

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
市川市	市川市	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成25年度実績)	目標 (割合※1) (令和2年度) A	実績 (割合※1) (令和2年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	32,448 t	30,712 t (-5.4%)	30,129 t (-7.1%)	131.4%
	1 事業所当たりの排出量	2.69 t	2.54 t (-5.6%)	2.56 t (-4.8%)	85.7%
	生活系 総排出量	107,741 t	101,977 t (-5.4%)	108,214 t (0.4%)	-7.4%
	1 人当たりの排出量	191.3 kg/人	182.8 kg/人 (-4.4%)	180.0 kg/人 (-5.9%)	134.1%
合 計 事業系生活系総排出量合計	140,189t	132,689 t (-5.4%)	138,343 t (-1.3%)	24.1%	
再生利用量	直接資源化量	8,809 t (6.3%)	9,708 t (7.3%)	9,982 t (7.2%)	90.0%
	総資源化量	31,461 t (22.4%)	33,182 t (25.0%)	28,448 t (20.6%)	-69.2%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	42,963 MWh	41,324 MWh	52,422 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	12,199 t (8.7%)	10,699 t (8.1%)	14,688 t (10.6%)	-316.6%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度実績)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目標※3	
総人口	474,340 人	450,993 人	492,283 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	309,260 人	314,160 人	346,100 人	110.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	65.2%	69.7%	70.3%	113.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0 人	0 人	0 人	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	71,272 人	57,849 人	61,397 人	106.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	15.0%	12.8%	12.5%	113.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	93,808 人	78,984 人	84,786 人	107.3%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の 推進に関するもの	11	分別の徹底に向けた 広報・啓発の強化	市川市	分かりやすい広報の充実 地域における顔のみえる啓発 活動 転入者への情報通知	H27年度 ～ R元年度	市内の学校、市民への環境学習 スマートフォン用「ごみ分別ア プリ」運用開始。 転入者へ「ごみ分別ガイドブック」配布。 自治会へ「資源物とごみの分け 方・出し方（外国語版も作成）」 配布。 ホームページ・広報誌等による 市の様々な取り組み、イベント 等の情報を発信。 市内公立・私立小学4年生を対 象に環境学習用副教材「ごみ探 偵団が行く」を配布。
	12	生ごみの減量	市川市	食品ロスの削減 生ごみの水切りの促進 生ごみの堆肥化の促進	H27年度 ～ R元年度	コンポスト容器等購入費の補 助。 小中学校で発生する調理くず を堆肥にする生ごみ処理装置 の設置。 フードドライブの開催。
	13	レジ袋の削減・簡易 包装等の促進	市川市	ごみ減量化・資源化協力店制 度	H27年度 ～ R元年度	レジ袋削減の促進（イベントや 施設見学でエコバック配付）
	14	資源回収の推進	市川市	雑がみの再資源化の推進 使用済小型家電の再資源化の 推進 集団資源回収の促進	H27年度 ～ R元年度	市民の自主的な集団資源回収 活動を行う自治会等の団体に 対して、回収業者等についての 情報提供・物品の貸し出し・奨 励金の交付等により、その活動 を支援。 公民館・小中学校等の公共施設 の回収拠点において、紙パック ・ペットボトル・小型家電の回 収を行った。

	15	リユースの促進	市川市	リユースショップ等の活用 リサイクルプラザの活用	H27年度 ～ R元年度	リユースショップ活用パンフレットの作成、ホームページの掲載。 リサイクルプラザの見直し。
	16	経済的手法の活用の検討	市川市	家庭ごみの有料化制度の導入の検討	H27年度 ～ R元年度	市民への説明会やアンケートを実施した。その後、平成29年4月に家庭系可燃ごみの収集回数を週3回から週2回に変更しており、家庭ごみの有料化については、ごみの排出状況等を考慮して引き続き検討していくこととしている。
	17	事業系ごみの減量・資源化対策	市川市	排出事業者への広報・啓発の強化 中小事業所における分別・資源化の誘導・支援 資源物や産業廃棄物が混入したごみの搬入対策	H27年度 ～ R元年度	大規模事業所の立入検査による、減量・資源化の指導 収集運搬業者と連携し、食品関連業者による食品リサイクルの取組の呼びかけ。
	18	生活排水対策	市川市	公共下水道整備 合併処理浄化槽の普及 家庭での生活排水浄化対策（発生源対策） 家庭・地域での取り組みの支援	H27年度 ～ R元年度	下水道整備面積 160.27ha 合併処理浄化槽 2,502基増加 生活排水の汚れを減らすための水質浄化用品（ろ紙袋、ゴムベラ、アクリルタワシなど）の普及促進。 市川市環境活動推進員とともに保育園や小学校、公民館で行われる地域のイベントを通じて家庭でできる生活排水対策の周知・啓発活動の実施。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	家庭系ごみ	市川市	分別区分及び処理体制の検討	H27年度 ～ R元年度	平成29年4月に家庭系可燃ごみの収集回数を週3回から週2回に変更したことで、可燃ごみの減量に繋がった。 また、令和元年7月から剪定枝の分別収集（週1回）を開始し、さらなるごみの処理量削減や資源化を図っている。

	22	事業系のごみ	市川市	発生抑制及びリサイクルの推進	H27年度 ～ R元年度	収集運搬業者と連携し、食品関連業者による食品リサイクルの取組の呼びかけ。 クリーンセンターにおいて、小規模事業所から排出される資源物（紙類・ビン・缶）を別降しするスペースの設置。
処理施設の整備に関するもの	1	ごみ焼却処理施設整備事業		エネルギー回収型廃棄物処理施設整備		
	2	不燃・粗大ごみ処理施設整備事業		マテリアルリサイクル推進施設整備		
	3	浄化槽設備整備事業	市川市	合併処理浄化槽の整備	H27年度 ～ R元年度	整備基数 26 基 人口 139 人
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	ごみ焼却処理施設整備事業に係る計画支援事業	市川市	測量調査 施設整備基本計画策定等 地質・土壌汚染調査	H27年度 ～ R元年度	全て実施されている。
	32	不燃・粗大ごみ処理施設整備事業に係る計画支援事業	市川市	環境影響評価 PFI導入可能性調査 建設運営事業者選定アドバイザリー		
その他	41	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	市川市	関連団体や小売店などの普及啓発	H27年度 ～ R元年度	ノート型パソコンを小型家電リサイクル回収品目に追加
	42	不法投棄対策	市川市	不法投棄・ポイ捨て防止を呼びかける看板設置 巡回パトロールなどを継続 環境保全意識の啓発	H27年度 ～ R元年度	投棄されやすい場所への防止看板や監視カメラの設置、市職員によるパトロールを実施して不法投棄防止に努めた。 個人所有者、占有者等への不法投棄防止策の指導を行った。
	43	災害時の廃棄物処理に関する事項	市川市	周辺地域の自治体との連携体制を構築 災害廃棄物について、円滑かつ適正に処理できる体制を整	H27年度 ～ R元年度	平成30年11月に、震災廃棄物処理計画を災害廃棄物処理計画に改定した。 令和元年9月の台風により、県

			備		内の他自治体で発生した災害廃棄物(可燃物)を受け入れた。
--	--	--	---	--	------------------------------

3 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

ごみ処理については、事業系の総排出量と生活系1人当たりの排出量とエネルギー回収量において目標を達成することができた。したがってそれ以外の指標について、目的が達成できなかった要因及び目標達成に向けた方策について改善計画書を作成する。

(1) 排出量

・事業系ごみ

総排出量は、目標の30,712 tに対して実績が30,129 tであり目標を達成することができた。

1事業所当たりの排出量は、目標の2.54 tに対して実績が2.56 tであり目標達成には至らなかった。

・生活系ごみ

総排出量は、目標の101,977 tに対して実績が108,214 tであり目標達成には至らなかった。

1人当たりの排出量は、目標の182.8kgに対して実績が180.0kgであり目標を達成することができた。

(2) 再生利用量

・直接資源化量は、目標の9,708 tに対して実績は9,982 tであり目標達成には至らなかった。

・総資源化量は、目標の33,182 tに対して実績は28,448 tであり目標達成には至らなかった。

(3) エネルギー回収量

・エネルギー回収量(年間発電電力量)は、目標を達成することができた。

今後も安定的な発電を行い、効率的なエネルギー回収に努めるものとする。

(4) 最終処分量

・埋立最終処分量は、目標の10,699 t(排出量に対する割合8.1%)に対して実績は14,688 t(排出量に対する割合10.6%)であり、目標達成には至らなかった。

【生活排水処理】

浄化槽整備基数及び人口については、目標を達成することができたが、未処理人口については、目標達成には至らなかった。

今後も生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、市民に補助制度の周知を行い、合併処理浄化槽の設置推進に努めていきたい。

(都道府県知事の所見)

1. ごみ処理施設

事業系ごみの総排出量については目標を達成できているもの、1事業所当たりの排出量は目標を達成できていない。

生活系ごみの1人あたりの排出量は目標を達成できているものの、総排出量については目標を達成できていない。

再資源化量については、直接資源化量及び総資源化量のいずれも目標を達成できていない。

最終処分量については、目標を達成できていない。

今後は、改善計画書に基づき各種施策を総合的に進めることにより、排出抑制及び再生利用を促進し、最終処分量を抑制する必要がある。

2. 生活排水処理

合併処理浄化槽整備基数及び汚水衛生処理人口については目標を達成することができたが、汚水衛生処理未処理人口については、目標を達成できていない。

今後は、計画的に合併処理浄化槽の設置事業等を進める必要がある。